ホリスティック企業レポート

マブジェネシス
MabGenesis

653A 東証グロース

新規上場会社紹介レポート
2026年11月6日発行

一般社団法人 証券リサーチセンター

証券リサーチセンター
審査委員会審査済 20261105

Copyright© 2012 Stock Research Center. All Rights Reserved. 本レポートの権利は一般社団法人 証券リサーチセンターに属します。いかなる形でも無断での複写・転載・利用を禁じます

MabGenesis（653A東証グロース）

発行日：2026/11/6

独自の動物用抗体ライブラリーを用いてイヌ、ネコ用抗体医薬品を開発
自社プロジェクト、共同プロジェクトの導出後の開発進展と上市で成長目指す

アナリスト：鎌田 良彦　　+81（0）3-6858-3216
レポートについてのお問い合わせはこちら　info@stock-r.org

【 653A MabGenesis　業種：医薬品 】

決算期	売上高（百万円）	前期比（%）	営業利益（百万円）	前期比（%）	経常利益（百万円）	前期比（%）	純利益（百万円）	前期比（%）	EPS（円）	BPS（円）	配当金（円）
2025/3	144	2.2x	-116	-	-103	-	-103	-	-16.6	-138.4	0.0
2026/3	337	2.3x	35	-	36	-	36	-	5.1	-129.0	0.0
2027/3 予	352	4.5	-5	-	-11	-	-11	-	-1.6	-	0.0

（注）1. 単体ベース
2. 2026年6月30日付で1：100の株式分割を実施、1株当たり指標は遡って修正
3. 2027/3期は会社予想、2027/3期予想EPSは公募株式数（940.7千株）を含めた予定期中平均株式数で算出

【 株式情報 】		【 会社基本情報 】		【 その他 】
株価	730円（2026年11月5日）	本店所在地	横浜市港北区	【主幹事証券会社】
発行済株式総数	8,054,700株	設立年月日	2019年6月3日	東海東京証券
時価総額	5,880百万円	代表者	新庄 勝浩	【監査人】
上場初値	763円（2026年11月2日）	従業員数	13人（2026年8月）	三優監査法人
公募・売出価格	830円	事業年度	4月1日～翌年3月31日	
1単元の株式数	100株	定時株主総会	毎事業年度末日から3か月以	

＞ 事業内容

◆ 独自の動物用抗体ライブラリーを用いイヌ、ネコ用抗体医薬品を開発

MabGenesis（以下、同社）は、自社で構築したイヌ、ネコの抗体からなる抗体ライブラリーを用いて、自社プロジェクト及び動物用医薬品企業等との共同プロジェクトにより、イヌ、ネコ用の抗体医薬品[注1]の開発を行っている。

同社のイヌ、ネコ用抗体ライブラリーは、藤田医科大学及び宮崎大学が保有するファージディスプレイ抗体技術に関するノウハウの商業利用での独占実施権を得て構築されたものである。約 10 億種類の抗体からなり、イヌ MOURA（網羅）ライブラリー、ネコ MOURA ライブラリーと呼んでいる。

ファージディスプレイ抗体技術とは、イヌやネコの脾臓等から取り出した抗体産生細胞から様々な抗体を作製する抗体遺伝子を抽出し、それら抗体遺伝子をウイルスの一種であるファージに導入し、抗原と結合する抗体分子をファージの表面に表出させる方法である。

同社のイヌ、ネコの抗体ライブラリーは、イヌ及びネコの抗体産生細胞を用いて作製された、種特異的な完全イヌ型、完全ネコ型の抗体ライブラリーであるため、生体適合性が高く、安全性が高いイヌ、ネコ用抗体医薬品の開発を行うことができる。

10 億種類以上の抗体ライブラリーが 1 本の試験管の中に納められ、試験管の中に、疾病に関わる標的抗原を入れて結合する抗体をスクリーニングして求める抗体を特定する。

（注 1）疾病の基となる抗原が体内に侵入した際に、生体内で抗原に特異的に結合して抗原の働きを止める抗体が産生される仕組み等を用い、疾病をピンポイントで治療する抗体を医薬品としたもの

本レポートに掲載された内容は作成日における情報に基づくものであり、予告なしに変更される場合があります。本レポートに掲載された情報の正確性・信頼性・完全性・妥当性・適合性について、いかなる表明・保証をするものではなく、一切の責任又は義務を負わないものとします。
一般社団法人 証券リサーチセンターは、本レポートの配信に関して閲覧し投資家が本レポートを利用したこと又は本レポートに依拠したことによる直接・間接の損失や逸失利益及び損害を含むいかなる結果についても責任を負いません。最終投資判断は投資家個人においてなされなければならず、投資に対する一切の責任は閲覧した投資家にあります。また、本件に関する知的所有権は一般社団法人 証券リサーチセンターに帰属し、許可なく複製、転写、引用等を行うことを禁じます。

抗原と結合した抗体を基に、単一の抗体からなるモノクローナル抗体を作製し、抗体医薬品の候補物質とする。同社の抗体ライブラリーは、生体が保有する抗体遺伝子をそのまま組み込んだナイーブライブラリーであり、抗体のアミノ酸配列がもともとの動物種の配列であるため、作製されたモノクローナル抗体の安全性が高い。

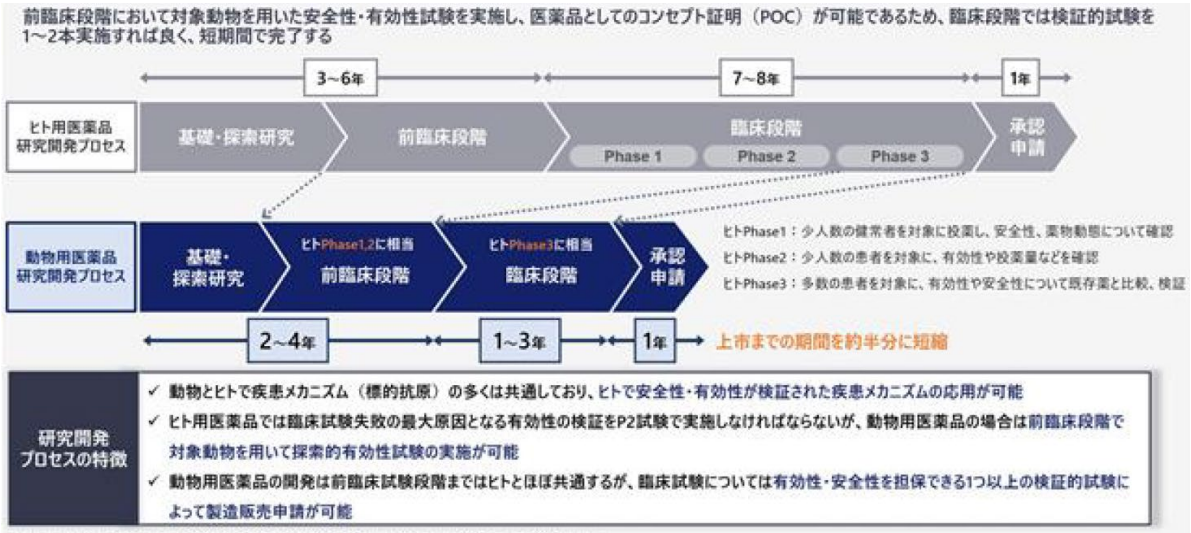
◆ ヒト用医薬品開発と動物用医薬品開発の違い

ヒト用医薬品の研究開発においては、臨床試験段階が Phase1 から Phase3 に分かれ、安全性と有効性の確認に 7～8 年の時間と多額の費用がかかる。また、臨床試験段階で有効性や安全性が確認できずに失敗するケースも多い。

動物の疾患はヒトの疾患と同じメカニズムが働いている場合が多いため、動物用医薬品の研究開発では、既にヒト用医薬品として販売されているものを、動物用医薬品の研究開発に応用することができ、開発期間を短縮し、開発リスクを低減させることができる。

加えて、ヒト用医薬品開発では動物を用いた前臨床試験により安全性と有効性の確認が行われ、その後にヒトを対象にした臨床試験が行われるが、動物用医薬品開発では、前臨床段階で対象動物に対する安全性と有効性の確認ができる。臨床段階においても一度の有効性と安全性の確認により製造販売が承認されるため、臨床試験段階は 1～3 年と短くて済み、開発コストも抑えられる（図表 1）。

【 図表 1 】ヒト用医薬品研究開発と動物用医薬品研究開発の比較



（出所）届出目論見書

本レポートに掲載された内容は作成日における情報に基づくものであり、予告なしに変更される場合があります。本レポートに掲載された情報の正確性・信頼性・完全性・妥当性・適合性について、いかなる表明・保証をするものではなく、一切の責任又は義務を負わないものとします。
一般社団法人 証券リサーチセンターは、本レポートの配信に関して閲覧し投資家が本レポートを利用したこと又は本レポートに依拠したことによる直接・間接の損失や逸失利益及び損害を含むいかなる結果についても責任を負いません。最終投資判断は投資家個人においてなされなければならず、投資に対する一切の責任は閲覧した投資家にあります。また、本件に関する知的所有権は一般社団法人 証券リサーチセンターに帰属し、許可なく複製、転写、引用等を行うことを禁じます。

◆ ビジネスモデル

同社では、自社の抗体ライブラリーから特定の疾患に対応する抗体を取得するプロジェクトとして、同社が設定した抗原に対する抗体を自社で取得する自社プロジェクトと、動物用医薬品企業等（以下、パートナー）と共同研究契約を締結し、パートナーが設定した抗原に対して抗体を取得する共同プロジェクトの 2 つがある。

自社プロジェクトでは前臨床試験の一部までを同社が行い、その後の開発・製造・販売の権利をパートナーに導出する。共同プロジェクトでは、共同研究契約で定めた品質の抗体が取得できた段階でパートナーに導出する。

同社は収益として、パートナーとの共同研究契約締結時の契約時一時金や共同研究の進捗に応じた研究マイルストーン、自社プロジェクト、共同プロジェクトの導出時の契約時一時金、導出後の開発の進展や承認取得時の開発マイルストーン、上市後の販売に伴う販売ロイヤリティ、販売マイルストーンを得る（図表 2）。

【 図表 2 】収益の種類

収益の種類	内容
契約時一時金	契約締結時に受領する収入
研究マイルストーン	共同研究の進捗に応じて受領する収入
開発マイルストーン	導出後、研究開発の進展や承認取得に応じて受領する収入
販売ロイヤリティ	製品の売上金額の一定料率を受領する収入
販売マイルストーン	製品の年間売上高が所定の金額に達した際に受領する収入

（出所）届出目論見書を基に証券リサーチセンター作成

◆ 開発パイプライン

同社の開発パイプラインは、イヌ用 12 件、ネコ用 6 件、ヒト用 1 件の計 19 件があり、このうちヒト用医薬品研究開発で臨床段階の Phase1、Phase2 に相当する前臨床段階にあるものが 7 件ある。7 件のうち 4 件は既に導出済みとなっている（図表 3）。なお、ヒト用の開発パイプラインはすい臓がんを対象とした、国内公的研究機関との共同研究を行うものであるが、同社の主力はあくまでもイヌ、ネコ用の抗体医薬品開発である。

探索段階にあるイヌ、ネコ用の 11 件のパイプラインのうち、10 件は共同プロジェクトとなっている。共同プロジェクトは、自社プロジェクトに比べ、トータルの収益は小さくなるが、既に標的抗原が決まっており、製品開発を前提に同社との共同研究契約が締結されることが多いため、早期に導出し、収益が獲得できるメリットがある。同社では共同プロジェクトによるパイプライン構築を優先して進めている。

本レポートに掲載された内容は作成日における情報に基づくものであり、予告なしに変更される場合があります。本レポートに掲載された情報の正確性・信頼性・完全性・妥当性・適合性について、いかなる表明・保証をするものではなく、一切の責任又は義務を負わないものとします。
一般社団法人 証券リサーチセンターは、本レポートの配信に関して閲覧し投資家が本レポートを利用したこと又は本レポートに依拠したことによる直接・間接の損失や逸失利益及び損害を含むいかなる結果についても責任を負いません。最終投資判断は投資家個人においてなされなければならず、投資に対する一切の責任は閲覧した投資家にあります。また、本件に関する知的所有権は一般社団法人 証券リサーチセンターに帰属し、許可なく複製、転写、引用等を行うことを禁じます。

【 図表 3 】開発パイプライン



（注）26 年 8 月末現在
（出所）訂正届出目論見書

◆ 売上内訳

26/3 期の売上高は 337 百万円となり、売上構成比は共同プロジェクトが 88.4%、自社プロジェクトが 10.7%であった（図表 4）。

【 図表 4 】売上内訳

	25/3期		26/3期		27/3期第1四半期	
	金額（百万円）	構成比（%）	金額（百万円）	構成比（%）	金額（百万円）	構成比（%）
共同プロジェクト	93	64.6	298	88.4	38	92.7
自社プロジェクト	42	29.2	36	10.7	-	-
コンサルティング	5	3.5	-	-	2	4.9
その他	3	2.1	1	0.3	0	0.0
合計	144	100.0	337	100.0	41	100.0

（注）端数処理の関係で各数値の和が合計と一致しない場合がある
（出所）届出目論見書を基に証券リサーチセンター作成

主要販売先の日本曹達（4041 東証プライム）は、アニマルヘルス分野を今後の重点領域と定め、25 年 9 月に同社とイヌ・ネコ用抗体医薬品の共同研究契約を締結した。MSD Animal Health は米国の大手動物用医薬品企業、

本レポートに掲載された内容は作成日における情報に基づくものであり、予告なしに変更される場合があります。本レポートに掲載された情報の正確性・信頼性・完全性・妥当性・適合性について、いかなる表明・保証をするものではなく、一切の責任又は義務を負わないものとします。
一般社団法人 証券リサーチセンターは、本レポートの配信に関して閲覧し投資家が本レポートを利用したこと又は本レポートに依拠したことによる直接・間接の損失や逸失利益及び損害を含むいかなる結果についても責任を負いません。最終投資判断は投資家個人においてなされなければならず、投資に対する一切の責任は閲覧した投資家にあります。また、本件に関する知的所有権は一般社団法人 証券リサーチセンターに帰属し、許可なく複製、転写、引用等を行うことを禁じます。

Ceva Santé Animale S.A.及び Virbac S.A.はフランスの大手動物用医薬品企業、共立製薬（東京都千代田区）は日本の大手動物用医薬品企業である。

【 図表 5 】主要販売先

	25/3期		26/3期		27/3期第1四半期	
	金額（百万円）	割合（%）	金額（百万円）	割合（%）	金額（百万円）	割合（%）
日本曹達	-	-	130	38.5	-	-
MSD Animal Health	-	-	98	29.1	29	70.9
Ceva Santé Animale S.A.	49	34.0	70	20.8	9	23.5
Virbac S.A.	45	31.5	-	-	-	-
共立製薬	39	27.2	-	-	-	-

（注）1. 割合は売上高に対する比率
2. 25/3 期の MSD Animal Health、26/3 期の Virbac S.A.及び共立製薬向け販売額は割合が 10%未満のため開示されていない
（出所）届出目論見書を基に証券リサーチセンター作成

＞ 特色・強み

◆ 安全性が高い完全イヌ型・完全ネコ型抗体ライブラリーを構築

同社の強みは、藤田医科大学と宮崎大学のファージディスプレイ抗体ライブラリー技術のノウハウの独占的実施権を得て、イヌ、ネコの抗体産生細胞の遺伝子を基に、安全性が高い完全イヌ型、完全ネコ型の網羅的な抗体ライブラリーを構築している点にある。

◆ モノクローナル抗体の作製技術に優れる

完全イヌ型、完全ネコ型抗体ライブラリーの構築に加え、標的抗原に結合した抗体から、抗体医薬品候補になるモノクローナル抗体を効率的に取り出して作製する技術ノウハウがある。これら 2 つの技術により、欧米の主要動物用医薬品企業から多くの共同研究契約を受託している。

＞ 事業環境

◆ 拡大が見込まれるイヌ、ネコ用抗体医薬品市場

動物用医薬品市場は、ペットとしてのイヌ、ネコの飼育頭数が多い、北米と欧州が大きな市場となっており、中でも北米が最大の市場となっている。

イヌ、ネコ用の抗体医薬品は、16 年に米国の大手動物用医薬品企業の Zoetis がイヌのアトピー性皮膚炎及びアレルギー性皮膚炎治療薬を上市したのを皮切りに、現状は 8 品目が販売されている。

ヒト用の抗体医薬品は、約 220 種類の医薬品が製造販売され、有効性、安全性、及び作用時間の長さから、主要な治療方法としての地位を確立している。Zoetisの製品開発の成功、抗体医薬品製造コストの低下等を背景に、欧米の大手動物用医薬品企業は、ヒト用抗体医薬品のメカニズムを応用した、イヌ、ネコ用抗体医薬品開発に取組んでおり、今後の市場拡大が見込まれている。

本レポートに掲載された内容は作成日における情報に基づくものであり、予告なしに変更される場合があります。本レポートに掲載された情報の正確性・信頼性・完全性・妥当性・適合性について、いかなる表明・保証をするものではなく、一切の責任又は義務を負わないものとします。
一般社団法人 証券リサーチセンターは、本レポートの配信に関して閲覧し投資家が本レポートを利用したこと又は本レポートに依拠したことによる直接・間接の損失や逸失利益及び損害を含むいかなる結果についても責任を負いません。最終投資判断は投資家個人においてなされなければならず、投資に対する一切の責任は閲覧した投資家にあります。また、本件に関する知的所有権は一般社団法人 証券リサーチセンターに帰属し、許可なく複製、転写、引用等を行うことを禁じます。

◆ 競合

欧米の大手動物用医薬品企業は、イヌ、ネコ用抗体医薬品の開発に取組んでいるが、ペット用抗体医薬品創製の基盤技術を持つ企業は少なく、Zoetis 等は、基盤技術を持つベンチャー企業の買収、または提携により抗体医薬品の開発を進めている。

同社では、独立系企業として、抗体医薬品創製の基盤技術を動物用医薬品企業に提供している企業のうち、完全イヌ型抗体ライブラリーを保有するのは同社と米国の Vetigenics のみで、完全ネコ型抗体ライブラリーを保有するのは同社のみと認識している。

＞ 業績

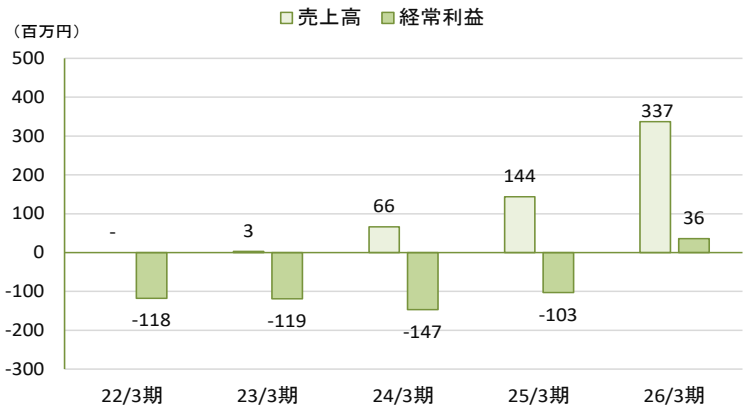
◆ 過去の経緯と業績推移

同社は、19 年 6 月に藤田医科大学と宮崎大学で開発された抗体取得技術を医療に還元することを目的に設立された。

20 年 9 月に完全イヌ型抗体ライブラリーが完成し、イヌ抗体創薬事業を開始し、21 年 2 月には Ceva Santé Animale S.A.と第 1 号の共同研究契約を締結した。21 年 11 月には完全ネコ型抗体ライブラリーが完成し、ネコ抗体創薬事業を開始した。

同社は過去 5 期分の業績を開示しているが、23/3 期以降は継続的に売上高を計上してきた一方で、経常損失を続けていた。26/3 期にはパートナーとの共同研究契約締結増加や、研究マイルストーン、導出に伴う契約時一時金収入等により、売上高 337 百万円、経常利益 36 百万円を計上し、金額は小さいが黒字転換した（図表 6）。

【 図表 6 】業績推移



（出所）届出目論見書を基に証券リサーチセンター作成

本レポートに掲載された内容は作成日における情報に基づくものであり、予告なしに変更される場合があります。本レポートに掲載された情報の正確性・信頼性・完全性・妥当性・適合性について、いかなる表明・保証をするものではなく、一切の責任又は義務を負わないものとします。
一般社団法人 証券リサーチセンターは、本レポートの配信に関して閲覧し投資家が本レポートを利用したこと又は本レポートに依拠したことによる直接・間接の損失や逸失利益及び損害を含むいかなる結果についても責任を負いません。最終投資判断は投資家個人においてなされなければならず、投資に対する一切の責任は閲覧した投資家にあります。また、本件に関する知的所有権は一般社団法人 証券リサーチセンターに帰属し、許可なく複製、転写、引用等を行うことを禁じます。

◆ 27 年 3 月期会社計画

同社の 27/3 期計画は、売上高 352 百万円（前期比 4.5%増）、営業損失 5 百万円（前期は 35 百万円の利益）、経常損失 11 百万円（同 36 百万円の利益）、当期純損失 11 百万円（同 36 百万円の利益）である（図表 7）。

【 図表 7 】27 年 3 月期会社計画

	26/3期		27/3期会社計画		
	金額（百万円）	構成比（%）	金額（百万円）	構成比（%）	前期比（%）
売上高	337	100.0	352	100.0	4.5
共同プロジェクト	298	88.4	235	66.8	-21.1
自社プロジェクト	36	10.7	112	31.8	3.1x
コンサルティング	-	-	4	1.1	-
その他	1	0.3	-	-	-
売上原価	1	0.3	-	-	-
売上総利益	336	99.7	352	100.0	4.8
販売費及び一般管理費	300	89.0	357	101.4	19.0
うち研究開発費	158	46.9	173	49.1	9.5
営業利益	35	10.4	-5	-	-
営業外損益	1	-	-6	-	-
経常利益	36	10.7	-11	-	-
税引前当期純利益	36	10.7	-11	-	-
当期純利益	36	10.7	-11	-	-

（注）端数処理の関係で各数値の和が合計と一致しない場合がある
（出所）届出目論見書、「東京証券取引所グロース市場への上場に伴う当社決算情報等のお知らせ」を基に証券リサーチセンター作成

共同プロジェクトの売上高は、Ceva Santé Animale S.A.と MSD Animal Health 関連の契約時一時金、研究マイルストーンを中心に 235 百万円（前期比 21.1%減）を見込んでいる。自社プロジェクトは導出に伴う契約時一時金、研究マイルストーンを中心に 112 百万円（同 3.1 倍）の計画である。その他コンサルティング収入として 4 百万円（前期は計上無し）を見込んでいる。

売上原価の計上は見込んでおらず、売上総利益は 352 百万円（前期比 4.8%増）の計画である。

販売費及び一般管理費（以下、販管費）は、研究開発費とその他一般管理費からなる。研究開発費は 173 百万円（前期比 9.5%増）を見込んでいる。その他一般管理費は、上場に関連する専門家報酬、証券会社関連費用等の増加により 184 百万円（同 30.4%増）を見込んでいる。その結果、販管費は 357 百万円（同 19.0%増）、営業損失 5 百万円（前期は 35 百万円の利益）の計画である。

営業外収益は見込んでおらず（前期は受取利息、助成金収入等で 1 百万

本レポートに掲載された内容は作成日における情報に基づくものであり、予告なしに変更される場合があります。本レポートに掲載された情報の正確性・信頼性・完全性・妥当性・適合性について、いかなる表明・保証をするものではなく、一切の責任又は義務を負わないものとします。
一般社団法人 証券リサーチセンターは、本レポートの配信に関して閲覧し投資家が本レポートを利用したこと又は本レポートに依拠したことによる直接・間接の損失や逸失利益及び損害を含むいかなる結果についても責任を負いません。最終投資判断は投資家個人においてなされなければならず、投資に対する一切の責任は閲覧した投資家にあります。また、本件に関する知的所有権は一般社団法人 証券リサーチセンターに帰属し、許可なく複製、転写、引用等を行うことを禁じます。

円）、営業外費用は上場関連費用を中心に 6 百万円（同為替差損で 0 百万円）を見込み、経常損失は 11 百万円（同 36 百万円の利益）の計画である。

特別損益は見込んでおらず、当期純損失は 11 百万円（前期は 36 百万円の利益）の計画である。

◆ 成長戦略

同社は、今後の成長戦略として、①29 年までの短期では、既存の共同プロジェクトの推進と新たなパイプラインの獲得によるマイルストーンの着実な積上げ、②30 年以降の中長期では、国内外のパートナーによるパイプラインの承認、製造・販売開始による販売ロイヤリティや販売マイルストーンの計上を想定している。

同社の戦略は、ヒト用の抗体医薬品が既に上市されており、動物用抗体医薬品の開発においてメカニズムの応用ができて、開発期間が短く、開発リスクが少ないパイプライン開発をパートナーと進め、上市後の販売ロイヤリティと販売マイルストーンで投資を回収する、というものである。

既に契約済みのプロジェクトに関して、同社は 26 年 6 月までに 5.8 億円の収入を受領済みであり、今後、契約時一時金及び研究マイルストーンで最大 19.1 億円、開発マイルストーンで同 66.6 億円、販売ロイヤリティ及び販売マイルストーンで同 845 億円の収入の可能性があるとしている。

新規上場時に調達した資金については、①研究関連機器の購入等の設備資金、②自社プロジェクトの研究開発及び、基盤技術開発のための研究開発費、③研究員以外の人件費、新規顧客開拓のための海外イベント参加費等の運転資金、に充当する考えである（図表 8）。

【 図表 8 】新規上場時調達資金の使途

（単位：百万円）

項目	概要	28/3期	29/3期	30/3期	合計
設備資金	名古屋研究所に細胞の膜表面に抗体が結合する蛋白質が存在するかを解析する「フローサイトメトリー」の購入（28/3期） 宮崎研究所に細胞に高い親和性で結合する抗体を短期間で取得するための「セルサイトソーター」（29/3期）、「抗体の親和性測定機器」（30/3期）の購入	20	100		120
研究開発費	研究開発にかかる人件費、外部委託費、試薬・消耗品費、大学との共同研究費及び産学連携費	182	190	169	542
運転資金	研究員以外の人件費、人材派遣等の外注費、新規顧客開拓のための海外イベント参加費、海外取引先との情報交換のための出張費	113	40	119	273
合計		315	618		935

（出所）訂正届出目論見書を基に証券リサーチセンター作成

本レポートに掲載された内容は作成日における情報に基づくものであり、予告なしに変更される場合があります。本レポートに掲載された情報の正確性・信頼性・完全性・妥当性・適合性について、いかなる表明・保証をするものではなく、一切の責任又は義務を負わないものとします。
一般社団法人 証券リサーチセンターは、本レポートの配信に関して閲覧し投資家が本レポートを利用したこと又は本レポートに依拠したことによる直接・間接の損失や逸失利益及び損害を含むいかなる結果についても責任を負いません。最終投資判断は投資家個人においてなされなければならず、投資に対する一切の責任は閲覧した投資家にあります。また、本件に関する知的所有権は一般社団法人 証券リサーチセンターに帰属し、許可なく複製、転写、引用等を行うことを禁じます。

＞ 経営課題/リスク

◆ 開発パイプラインの失敗や導出先の開発優先順位の変更について

同社がパートナーにパイプラインを導出した後は、パートナーによる開発と上市が行われることになる。開発パイプラインが失敗したり、パートナーの戦略変更等により導出パイプラインの優先順位が変更になったり、開発が中止されるような場合には、同社の業績に影響を与える可能性がある。

◆ 他社の開発動向の把握が困難な点について

動物用医薬品の開発においては、ヒト用医薬品の開発に比べ、開発状況の開示が少なく、規制当局の製造販売承認後に開発動向が明らかになる場合が多い。競合他社の開発が進展して、同社のパイプラインよりも上市が早まる場合には、同社の業績に影響を与える可能性がある。

◆ ベンチャーキャピタル等の保有株式比率について

オーバーアロットメントを考慮しない上場後のベンチャーキャピタル等の株式保有比率は、37%程度と証券リサーチセンターでは試算している。ベンチャーキャピタル等が保有株式を大量に売却する場合には、同社の株価に影響を与える可能性がある。

◆ １株当たり純資産について

同社の 26/3 期末の 1 株当たり純資産は-129.0 円であった。これは、1 株当たり純資産は、自己資本から A-1 種、B 種の優先株式の払込金額を控除した金額を、普通株の期末発行済株式数で除して求めているためで、自己資本額を優先株式払込額が上回りマイナスとなった。これら 2 種の優先株式は 26 年 6 月 11 日付で普通株式に転換されている。26 年 6 月末の自己資本 531 百万円に基づく 1 株当たり純資産は 75 円程度であったと証券リサーチセンターでは試算している。

本レポートに掲載された内容は作成日における情報に基づくものであり、予告なしに変更される場合があります。本レポートに掲載された情報の正確性・信頼性・完全性・妥当性・適合性について、いかなる表明・保証をするものではなく、一切の責任又は義務を負わないものとします。
一般社団法人 証券リサーチセンターは、本レポートの配信に関して閲覧し投資家が本レポートを利用したこと又は本レポートに依拠したことによる直接・間接の損失や逸失利益及び損害を含むいかなる結果についても責任を負いません。最終投資判断は投資家個人においてなされなければならず、投資に対する一切の責任は閲覧した投資家にあります。また、本件に関する知的所有権は一般社団法人 証券リサーチセンターに帰属し、許可なく複製、転写、引用等を行うことを禁じます。

【 図表 9 】財務諸表

損益計算書	2025/3		2026/3		2027/3 1Q	
	（百万円）	（%）	（百万円）	（%）	（百万円）	（%）
売上高	144	100.0	337	100.0	41	100.0
売上原価	2	1.4	1	0.3	-	-
売上総利益	141	97.9	336	99.7	41	100.0
販売費及び一般管理費	258	179.2	300	89.0	79	192.7
営業利益	-116	-	35	10.4	-37	-
営業外収益	14	-	1	-	0	-
営業外費用	1	-	0	-	-	-
経常利益	-103	-	36	10.7	-36	-
税引前当期（四半期）純利益	-103	-	36	10.7	-36	-
当期（四半期）純利益	-103	-	36	10.7	-36	-

貸借対照表	2025/3		2026/3		2027/3 1Q	
	（百万円）	（%）	（百万円）	（%）	（百万円）	（%）
流動資産	553	96.2	536	91.8	500	91.9
現金及び預金	485	84.3	451	77.2	431	79.2
売上債権	43	7.5	78	13.4	39	7.2
固定資産	21	3.7	48	8.2	43	7.9
有形固定資産	20	3.5	47	8.0	43	7.9
無形固定資産	0	0.0	0	0.0	0	0.0
投資その他の資産	0	0.0	0	0.0	0	0.0
総資産	575	100.0	584	100.0	544	100.0
流動負債	42	7.3	15	2.6	12	2.2
固定負債	0	0.0	0	0.0	0	0.0
純資産	532	92.5	568	97.3	531	97.6
自己資本	532	92.5	568	97.3	531	97.6

キャッシュ・フロー計算書	2025/3	2026/3
	（百万円）	（百万円）
営業キャッシュ・フロー	-180	11
減価償却費	12	17
投資キャッシュ・フロー	-3	-44
財務キャッシュ・フロー	468	-
配当金の支払額	-	-
現金及び現金同等物の増減額	284	-33
現金及び現金同等物の期末残高	485	451

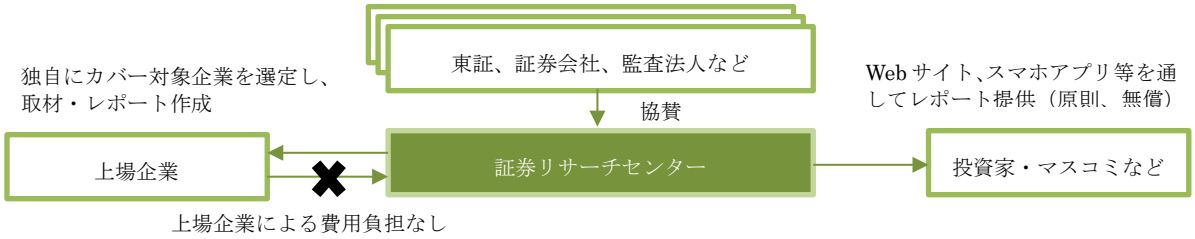
（出所）届出目論見書を基に証券リサーチセンター作成

本レポートに掲載された内容は作成日における情報に基づくものであり、予告なしに変更される場合があります。本レポートに掲載された情報の正確性・信頼性・完全性・妥当性・適合性について、いかなる表明・保証をするものではなく、一切の責任又は義務を負わないものとします。
一般社団法人 証券リサーチセンターは、本レポートの配信に関して閲覧し投資家が本レポートを利用したこと又は本レポートに依拠したことによる直接・間接の損失や逸失利益及び損害を含むいかなる結果についても責任を負いません。最終投資判断は投資家個人においてなされなければならず、投資に対する一切の責任は閲覧した投資家にあります。また、本件に関する知的所有権は一般社団法人 証券リサーチセンターに帰属し、許可なく複製、転写、引用等を行うことを禁じます。

証券リサーチセンターについて

証券リサーチセンターは、株式市場の活性化に向けて、中立的な立場から、アナリスト・カバーが不十分な企業を中心にアナリスト・レポートを作成し、広く一般にレポートを公開する活動を展開しております。

※当センターのレポートは経済産業省の「価値協創のための統合的開示・対話ガイダンス」を参照しています。



■協賛会員

株式会社東京証券取引所	ＳＭＢＣ日興証券株式会社	大和証券株式会社	野村證券株式会社
みずほ証券株式会社	EY 新日本有限責任監査法人	有限責任あずさ監査法人	株式会社ＩＣＭＧ
太陽有限責任監査法人	有限責任監査法人トーマツ	株式会社ＳＢＩ証券	三優監査法人
PwC Japan 有限責任監査法人	いちよし証券株式会社	監査法人 A&A パートナーズ	仰星監査法人
宝印刷株式会社	株式会社プロネクサス		
日本証券業協会	公益社団法人日本証券アナリスト協会		

■後援

株式会社名古屋証券取引所　　証券会員制法人札幌証券取引所　　証券会員制法人福岡証券取引所

一般社団法人日本ベンチャーキャピタル協会　　一般社団法人日本 IR 協議会

一般社団法人スチュワードシップ研究会　　一般社団法人機関投資家協働対話フォーラム

アナリストによる証明

本レポートに記載されたアナリストは、本レポートに記載された内容が、ここで議論された全ての証券や発行企業に対するアナリスト個人の見解を正確に反映していることを表明します。また本レポートの執筆にあたり、アナリストの報酬が、直接的あるいは間接的にこのレポートで示した見解によって、現在、過去、未来にわたって一切の影響を受けないことを保証いたします。

免責事項

・本レポートは、一般社団法人 証券リサーチセンターに所属する証券アナリストが、広く投資家に株式投資の参考情報として閲覧されることを目的として作成したものであり、特定の証券又は金融商品の売買の推奨、勧誘を目的としたものではありません。

・本レポートの内容・記述は、一般に入手可能な公開情報に基づき、アナリストの取材により必要な補充を加え作成されたものです。本レポートの作成者は、インサイダー情報の使用はもとより、当該情報を入手することも禁じられています。本レポートに含まれる情報は、正確かつ信頼できると考えられていますが、その正確性が客観的に検証されているものではありません。また、本レポートは投資家が必要とする全ての情報を含むことを意図したものではありません。

・本レポートに含まれる情報は、金融市場や経済環境の変化等のために、最新のものではなくなる可能性があります。本レポート内で直接又は間接的に取り上げられている株式は、株価の変動や発行体の経営・財務状況の変化、金利・為替の変動等の要因により、投資元本を割り込むリスクがあります。過去のパフォーマンスは将来のパフォーマンスを示唆し、または保証するものではありません。

・本レポート内で示す見解は予告なしに変更されることがあり、一般社団法人 証券リサーチセンターは、本レポート内に含まれる情報及び見解を更新する義務を負うものではありません。

・一般社団法人 証券リサーチセンターは、投資家が本レポートを利用したこと又は本レポートに依拠したことによる直接・間接の損失や逸失利益及び損害を含むいかなる結果についても一切責任を負いません。最終投資判断は投資家個人においてなされなければならず、投資に対する一切の責任は閲覧した投資家にあります。

・本レポートの著作権は一般社団法人 証券リサーチセンターに帰属し、許可なく複製、転写、引用等を行うことを禁じます。